

「アクティブマネー」が 日本経済を救う

金融をマクロで見た場合、直接金融と間接金融とが車の両輪のように経済の潤滑油となるのが望ましい姿ですが、戦後の日本経済は間接金融を中心に発展してきました。日本の個人金融資産約1,441兆円の55%、約800兆円が預貯金であるというのは、その一例といえます。この割合は米国の15%、英国30%、ドイツ39%と比較してもかなり高く、超低金利が10年以上も続いているにもかかわらず、これだけ預貯金比率が高いというのは、長年の間に培われた“資産の元本を極力減らしたくない”という日本人の安全志向が顕著に表れたものといえるでしょう。

この安全志向は、まず預金が安全かつ高金利である時代が長く続いたこと、そして自己責任が問われる変動商品にあえて投資を行う必要性が薄かったことが要因として考えられます。また、マーケットに投資した資金を“リスクマネー”と呼ぶのも不透明で危険という印象を助長しています。リスクの語源となったラテン語(riscare)の本来の意味は、“不透明な部分もあるがそれに対応し、勇気を持って試みる”という積極的なものです。超低金利かつ年金や社会保険の安定性・確実性に不安を抱える現在、将来の人生設計や資産形成を今まで以上に真剣に考えなければならないのに、過度に預貯金だけに頼っているはこの不安は解消されません。マーケットへの投資資金は“アクティブマネー”と呼び方を変えるなどして、日本人の頭の中にマーケットでお金に活きた働かせ方をするという思考を定着させることが重要です。

それと同時に、①誰もが安心して参加できるマーケットの透明性、②投資家へのわかりやすい説明、③継続的な金融・証券教育の推進、なども求められます。当社も小・中学生向けに金融・経済教育のための教材を寄贈したり、132の大学で証券教育講座を、社会人向けに



廣田 俊夫 氏

Toshio Hirota

野村証券常務大阪駐在

は金融学習講座を開講するなど、息の長い取り組みを続けています。また、証券取引所をはじめ証券業界全体でも金融教育事業に積極的に取り組んでいます。このような地道な努力の結果、マーケットの理解者や参加者が増え、仮に個人金融資産の5%(70兆円)でも資金の移動が起これば、絶大なインパクトがあるわけです。外国人の売り買いで日本株が上下するという発言をよく耳にしますが、マーケットの中で日本人マネーの比率が高まることにより、海外マネーの動きにつられて日本のマーケットが乱高下する現状が改善されるのではないのでしょうか。そして、企業と個人の間で資金がうまく循環し、個人の生活設計にもプラスの効果が表れ、日本経済の発展にもつながっていくものと思います。

東証における海外投資家の売買シェアは約55%、保有シェアは約23%あります。これは、日本のマーケットと企業の力が海外から高く評価されている証です。われわれも日本企業の実力をいま一度きちんと評価し、企業を育てるという中長期的な視点で日本のマーケットを見直すべきです。特に関西には太陽電池やリチウム二次電池をはじめ、環境分野で世界をリードする技術を持つ企業やユニークな企業が多数あり、アジアに近いという地の利もあります。このような素晴らしい企業を投資家の方々に紹介することにも取り組みたいと思います。「顧客とともに栄える」は当社の創業の精神です。投資に必要な知識、商品情報や適切なアドバイスをお客さまに提供することで、投資家もマーケットもともに栄えることに寄与していきたいと考えています。

談